

第2回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和2年6月12日開催)

協議事項

新しい生活様式の定着と地域の経済活動の回復に向けた提言について

各出席者の意見要旨 ※発言順

【遠藤利明 衆議院議員】

- 国の二次補正予算は、家賃補助や雇用調整助成金の増額などの個人の生活支援と、経済の落ち込みに対する金融支援、資本注入などの企業支援が主な目的。本日成立したが、1日も早く皆さんの要望に応えられるよう全力で取り組んでいく。
- 観光関係者から早く「Go To キャンペーン」を実施してほしいとの話があった。しっかり取り組んでいきたい。観光は農業をはじめとする多くの産業が関連しており、影響が大きいので、山形県として頑張っていかなければならない。
- 雇用調整助成金については、山形県では6月5日時点で689件、およそ3億5,500万円が支給されている。持続化給付金については、県ごとの集計は出ていないが、全国では約1兆9,600億円が配分されている。個人も企業も積極的に活用してもらえよう国としても支えていきたい。
- 教育関係では、学校の授業の遅れをいかに取り戻すか、入学試験にどのように取り組むかが早急の課題。今回の国の補正予算で、全ての小中学生に1人1台のタブレットを配置し、家庭でも使えるようにルーター等の対応も行うこととしている。市町村や教育関係者には、できるだけ早く申し込みのうえ、活用してほしい。

【鈴木憲和 衆議院議員】

- 感染症対策と経済活動の両立を可能にしていくことが何よりも大切。ワクチンが完成するまで1年かかるか2年かかるか分からないが、耐えなければならない。飲食業や観光業では設備投資が必要になり、コロナ対応型の持続化補助金が用意されているので、上限100万円は小さいかもしれないが、十分に活用してほしい。
- 「Go To キャンペーン」の予算を県に配分すべきとの意見が資料中にあったが、東京から地方に多く旅行してもらおう趣旨のものなので、その辺りも考慮する必要がある。
- オンライン会議やウェブ申請など、オンラインの活用がこれからどんどん増えていく。一方で、高齢者が対応しにくいとの声がある。オンラインの活用を止める流れにはならないと思うので、そういった慣れていない人たちに対して、地域の中で、得意な人が身近に相談に乗ったり、サポートができたりするような山形県らしいモデルがあると良い。また、Wi-Fiの環境も大切で、個人宅でカバーできなければ、例えば各地区の公民館で光ファイバーが接続できているなど、県と市町村のそれぞれの公共機関をうまく活用しながら対応できると良い。
- 学校のオンライン授業については、山形県は小中高ほとんどが公立だが、東京の私立

の場合は、機材があろうがなかろうが、独自にどんどん進めている。機材がないから進まないというのではなくて、ある機材の中でいかに工夫できるのかという観点で、前に進めてほしい。

【長谷川吉茂 山形県銀行協会会長】

- 山形銀行が5月に実施した県内企業対象の調査によると、感染防止に配慮しながら、事業を継続していくための取組みとして、従業員へのマスク着用の義務づけを8割の企業で行っていた。また、ネット会議の活用は3割、パーティションの設置が3割、テレワークも1割となっており、取組みに濃淡はあるが、各社とも新しい生活様式に対応した企業活動に着手している。オフィススペースを広くとる、テレワーク等ITを積極的に活用する、従業員の健康管理をするなどの感染防止策は、働き方改革という観点からも前向きに取り組まなければならない。
- 金融機関でも、新しい生活様式に対応しながら、事業活動を継続している。感染防止策の一つとして、顧客に対しては窓口ではなく、インターネットバンキングの利用を勧めている。また、コロナを契機に金融のデジタル・トランスフォーメーションが加速化する可能性が高い。
- 新しい生活様式をあらゆるシーンで定着させていく一方で、科学的な根拠に基づく感染リスクの適切な評価を行った上で、行動変容を一企業、一個人の努力に負わせるのではなく、ストレスなく感染防止が実現できる社会設計を行っていく必要がある。
- 日本のGDPは、消費税増税の影響が出た昨年後半から落ち込んでおり、今年はマイナス成長の1年となる。2021年は、東京オリンピック・パラリンピックがあるが、本格的な回復は、2022年以降と見込まれている。コロナが収束する2022年以降は、テレワークの導入やこれに伴う女性活躍の進展、デジタル・トランスフォーメーションの加速によって新たな価値創造が起こってくる。前向きに挑戦していくことで、新たな産業やイノベーションが起こる可能性もある。
- 3月の県産業構造審議会で答申を行った産業振興ビジョンでは、付加価値の高い産業構造の確立を目指している。本県のものづくりは非常に高いレベルにあり、自動車関連産業は県内最大の製造業であり、コロナの影響を食い止めながら、今後の回復局面において県内の製造業を牽引する役割を期待している。自動車関連産業以外においても、県内には、世界に求められる製品を発信する中小企業がある。良い製品を作って高く売ることを目指す必要がある。一方で、旅館、観光業の逆風はとりわけ強く、インバウンド需要は前年同月対比99.5%減少。東日本大震災のときには、回復に5年ぐらいかかっているが、相当の時間が必要。特に台湾の観光客は山形が好きならずであり、本県には「安心・安全」という大きな財産もあるため、今こそ、個人の外国人観光客を開拓すべき。不要不急の観点から、短期的に他国との往来を制限するのはやむを得ないが、グローバルな信頼と連帯なくして、日本、本県の将来はない。萎縮せずに、自信を持ってものづくり、イノベーションに励むことが重要。

【澁谷忠昌 山形県建設業協会会長】

- 第一波での感染対策が功を奏し、現在のところ会員企業から感染者は出ていない。今後も取組みを徹底するとともに、熱中症対策にも万全を期しながら対策を進めていく。このような厳しい状況にあっても、地域建設業が雇用の受け皿となり、社会資本整備や維持管理、災害対応など、その社会的使命をしっかりと果たしていく。
- 新型コロナの緊急経済対策において、せっかく打ち出した対策が、手続きの煩雑さやわかりにくさのために、その成果が十分に行き渡っていない。行政には、事業者も国民も待たない状態にあることを強く意識し、スピード感を持って施策を進めてほしい。
- 観光・サービス・生産活動などほとんどの分野において、かつてないほど大きなダメージを受けている。地域経済活性化のためには、産業を支える高速道路や港湾、空港など、インフラ整備は喫緊の課題であり、国土強靱化に直結する公共投資の大型補正予算の編成が不可欠。全国の地域産業にあまねく波及する公共事業の機動的な執行にまさる経済対策はない。
- 今回のコロナで、大都市一極集中の脆弱性を改めて認識した。災害や感染リスクを回避するための分散型国土構造の実現に向けた地方インフラの整備が重要。
- 一つの国に多く依存した結果、資機材や製品等の納入が滞る影響があった。マスクもそうだが、一国への過度な依存は危険。今後は、国家戦略として、国の安全や人命に関わる重要なものは、国内で賄えるようにする必要がある。ある程度コスト増となるのは安全・安心の保険料としてやむを得ない。

【小野木覺 山形県商工会連合会会長】

- 県内企業を取り巻く環境は大変厳しく、商工会の会員である中小規模事業者は相当疲弊している。商工会では、県から「地域経済元気回復キャンペーン」、「がんばる商店街緊急応援事業」の2事業について1億5000万円ほど予算化してもらった。現在、会員に事業の趣旨説明を徹底のうえ、展開している。
- コロナの影響は長期化する懸念があるが、経営者としては、収束まで国や県から示された感染防止対策を講じながら、積極的な経済活動を推進していかなければならない。過度な自粛ムードは経済を疲弊させてしまうことから、県においては、県民一人ひとりの感染防止対策を継続しつつも、県民の萎縮した気持ちを和らげながら、普段の経済活動を取り戻せるよう、今後も購買、観光、宿泊等を促す施策を展開してほしい。未だかつて前例がないわけなので、景気回復に早く到達できるように国や県からは様々な業種や立場の人たちの話を聞いて、もっと思い切った政策を実行してほしい。

【松村英一 山形県工業会会長】

- 製造業では多くの従業員を抱えている企業が多く、1人でも感染者が発生すると、事業が継続できないリスクを抱えているという認識のもと、様々な解除がなされた後でも同様の自粛を続けている。これは良い意味で定着しているのではなく、やらざるを得ない状況。出張も規制されており、サービスを下げるといった状況が続いているという意味

では、このまま企業活動がうまく回っていくかは疑問。ソーシャルディスタンスなど、様々言われているが、本当に効果のある方法を科学的に検証していく必要がある。

- 海外とのやり取りにも制限が加えられており、全体的にグローバル化を否定するような流れがあるが、製造業、特に自動車産業や半導体産業はグローバル化なしには維持できないし、発展しない。制限が加えられている中でも、グローバル化を放棄せず継続していく必要がある。

【平井康博 山形県観光物産協会会長】

- 新しい生活様式について、マスク着用や手洗いは影響が少ないが、帰省や旅行を控えるなどの移動の自粛に関しては、観光業に極めて大きな影響を与えている。観光業はとても裾野が広く、旅館に人が泊まれば、食事をする際に米や野菜、果物などの農産物が必ず消費されるなど、観光産業はすべての産業に通じており、経済を活性化させるためには大変重要である。インバウンドは4兆円規模の市場であるが、今はゼロ。一方で、国内の旅行消費支出は20兆円を超える状態が継続している。今、コロナの萎縮で消費に回っていないことが一番問題であり、近場の利用を拡大できるような施策が必要。
- タクシー業界では、売上げの大半が夜の客になるが、飲食業界の客が少なければ、当然利用者が少ない。飲食、観光、運輸業など関連する業種全ての対策を実施してほしい。
- 修学旅行や遠足でバスを使う場合、1台に40人乗れるところを半分しか乗せられず、1人当たりの単価が高くなり、小中高校生が利用しづらくなるため、支援をお願いしたい。修学旅行の行先についても、東北や山形は感染者が少ないので、地方の良さを改めて知る機会にしてほしい。
- 「Go To キャンペーン」の開始の遅れが懸念される。V字回復が遅れると、その間に危機を迎える中小企業も相当増えるため、1.7兆円の予算は県に配分すべきであり、その方が地域の事情にあわせた施策が可能。
- 無利子融資枠の拡大は助かるが、借りたものは返さなくてはならない。そのためには、景気を良くして、返す原資を生み出さなければならない。景気が良くなるように、国・県・市町村に支援をお願いしたい。

【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- 旅館業における感染症防止ガイドラインの徹底を図るため、同業者と一緒に旅館内の消毒や3密を避ける対策を実践する勉強会を開催した。各施設では、3密を防ぐ設備投資の費用がかさむことや、消毒場所が多く作業時間がかかる課題がある。
- 県の「泊まって応援キャンペーン」がスタートし、予定販売数の3倍近い応募があった。旅館、ホテルでは、6月から営業を再開した施設が多いが、キャンペーン以外の客が少なく、週末だけ営業を再開しているところが多い状況。今回のキャンペーンは、利用期間が6か月と長く、6月の利用者が少ないことが非常に残念。第2弾のキャンペーンも検討されているとのことだが、国の「Go To キャンペーン」と時期が重ならないように、また、短期集中のものとなるようにしてほしい。「Go To キャンペーン」のプレ

キャンペーンとして、例えば、7月に全て集中させると活気が出てくるのではないか。また、牛肉や高級海産物等の山形の美味しい食材の販売が低迷していると聞く。このキャンペーンが山形のおいしい食材を県民に食べてもらい、山形の食材の良さを再認識してもらおう良い機会になる。

【小口裕之 日本労働組合総連合会山形県連合会会長】

- 新しい生活様式の定着については、ソーシャルディスタンスと手洗い・消毒・換気が大きなポイント。人と人との間隔をしっかりと確保しながらも、心は密に温かく生活していくことを基本的なスタイルとしていかに作っていきけるかが大きい。その大きな柱として、県から説明があった応援金の役割は大きい。医療関係者や学生を皆で応援していく体制づくりが重要。そのような県民全員の心を広げていく意味で応援金の役割は非常に大きく、感染者や職業での差別・誹謗中傷などもあったので、それを打ち消していく取組みの中心にこれを置いてほしい。
- 東北財務局の景気予測調査では、東北の企業全体で、4月から6月がマイナス51.9%の過去最悪の状況。リーマンショックよりもマイナス幅が大きく、実は山形の予測がマイナス59%で最大であり、大変危惧している。雇用崩壊を招かないための取組みが最重点課題であり、雇用調整助成金や持続化給付金等の支援をお願いしたい。
- 国会で家賃等に対する新たな助成金制度を検討していると聞いたので、そういった制度にも即時対応できるように周知徹底をお願いしたい。
- 各職場が新しい生活様式への対応のための設備投資が必要なので、その助成を継続してほしい。
- 学校では、エアコン整備の予算も確保されているが、燃料費もかかるため、整備したものの全てが稼働できるように予算措置をお願いしたい。また、小学校では2年生以上で40人学級の場合もあるので、山形県として少人数学級の対応も全国に先駆けて課題として検討してほしい。

【今田裕幸 山形県農業協同組合中央会常務理事】

- 農業生産の継続に向けた課題の1つが価格の安定。牛肉、牛乳・乳製品、花などの消費減退によって価格が低迷している。今後、本県を代表するさくらんぼが本格化するが、贈答需要の減少や観光果樹園来園者の減少等により価格低迷が懸念されている。そのため、県産農畜産物の需要喚起、消費拡大が非常に重要。オール山形の取組みを基本としながら、JAグループとしても、切れ目のない取組みを展開する予定。今回のコロナ禍は、我が国の食料安全保障の確立と農業農村の重要性を考えるきっかけになっている。県民各層からの県産農畜産物を「食べて」「贈って」応援する取組みの輪が、さらに大きく広がることを期待したい。
- もう1つの課題は労働力の確保。さくらんぼが本格化するに当たり、関係機関、関係団体と連携をしながら、労働力確保に努めているところだが、引き続き取組みを進めていきたい。

- 今回のコロナの問題では、農業者の経営努力だけではなんともならない、継続ができない部分もある。国の支援策はもちろんのこと、県独自の支援対策の速やかな実行をお願いしたい。

【矢作 清 山形大学副学長】

- 現在、山形大学では、感染症予防を徹底して授業や業務を行っている。新入生を含め4月から全学で原則オンラインでの授業を開催し、今月からは感染防止に努めながら、一部の授業を対面で開始し、サークル活動についても、屋外で接触を伴わないものについては活動の再開を認めている。
- 県外出身で一人暮らしをしている学生が多く、大学へ来ることができない中で、メンタル不調にならないかを心配している。特に新入生はまだ1度も大学に来ておらず、一番心配。今後は、以前のような大学生活に戻ることは難しいと思うので、感染防止に向け、新しい生活様式でキャンパス内での大学生活を早急に再開させていく必要がある。
- 本学ではこの機に教育のあり方を検証し、これまで対面のみだった教育がオンラインを利用してどのように行えるのかを検討している。今まで、地理的な制約でなかなか進まなかった県内大学との連携や高校との連携などが、オンラインを活用することで推進できる。
- 感染リスクが高い飲食店などの利用を控える人が多い中、飲食店のアルバイトで生活を立てている学生が少なくない。アルバイトができずに生活困窮になり、大学を辞めることのないよう、国の支援もあるが、大学独自の支援も継続していく。
- 県内経済の活性化に向けては、県内出身者の県内大学への進学率の増加と県内企業へ就職する学生を増やすことが重要であり、関係機関と協力して取り組んでいきたい。

【青山永策 山形県社会福祉協議会会長】

- コロナ禍で収入減になった世帯の生計維持のため緊急に設けられた生活福祉資金は、無利子で貸付上限20万円の特例貸付だが、3月末の開始から1,115件、2億2,000万円の貸付実績。県民からの相談も多く、貸付は今後さらに増えていくと予想される。早急な貸付決定、送金に努めていく。申込者は飲食店関係者、運転代行業が多く、最近では派遣社員も多く見受けられるようになっている。生活基盤の弱い人々への経済的支援のさらなる強化が必要。
- 高齢者の孤立防止、社会参加などを目的にした触合いサロンが県内に約2,000ヶ所あり、3密に配慮しながら活動を再開しつつある。ただ、新しい生活様式に則ると、これまでのように飲食や会話ができず、これからのサロンのあり方を検討していく必要がある。また、ソーシャルディスタンスの関係で会場確保にも苦労している。
- 民生委員の活動については、一般的な訪問は自粛傾向にあるものの、正副会長会議など、少数かつ短時間の会議は行われつつある。
- 緊急事態宣言の解除や本県で新たな感染者が長期間発生していないことから、若干、危機意識に緩みが出ており、マスクの未着用や手洗いの不徹底が散見される。そのため、

感染予防について新たな啓発活動が必要。

- コロナウイルス感染防止に伴う外出の自粛と、今後、夏場の熱中症予防のための外出自粛が続くと、高齢者の閉込めの長期化による身体機能の低下が懸念される。このため、予防のための体操などに関するリーフレットを作成し、普及啓発を行っている。

【峯田幸悦 山形県老人福祉施設協議会会長】

- 特別養護老人ホームやデイサービスセンターなどの介護現場では、フロアの面積や間取りなどがある程度規定されており、相部屋や集団でのレクリエーション、食事介助、入浴介助などは身体的な接触が避けられないため、新しい生活様式を介護の現場で全て実践していくことには無理がある。そのため、ある程度感染を想定した施設内のゾーニングや、医療従事者に準ずる感染防護具等の装備の確保を引き続き支援してほしい。
- 産業経済活動の回復に向けては、観光産業などに従事する方に対し積極的に抗体検査を行い、県外及び海外に対していち早く「安全宣言」を行い、観光客を呼び込めるようにできれば良い。老協としては、技能実習生や特定技能の留学生など外国人の介護人材を今から積極的に受け入れていかなければならないと考えており、観光産業とも連携して取り組んでいきたい。

【黒沼祐蔵 山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- 国や県から感染防止対策及び障害福祉サービス全般の取扱いについての通知やQ&Aを出してもらい、現場での不要な混乱を避けることができた。引き続き積極的な発信をお願いしたい。
- 新しい生活様式の実践について、福祉施設の従事者だけでなく、障害者の社会参加を支えている、視覚障害者のガイドヘルパーや聴覚障害者の手話通訳などについても、様々な支援の場面で3密となり得る可能性が非常に高いことから、安心安全な支援の継続のため、定期的かつ優先的にPCR検査を実施してほしい。
- 当協会と身体障害者相談員が毎年度実施している友愛訪問活動は、外出自粛により社会との繋がりが薄れている今、その重要性が高まっている。障害者を支援できる各種情報の提供について今後も協力してほしい。
- 経済の悪化により、雇用情勢が厳しい状況にある。ぜひ、障害者の雇用維持について配慮をお願いしたい。
- 多くの福祉的就労に取り組む施設、事業所がコロナ禍の影響により、作業が激減している。様々な障害を抱えている利用者にとって、福祉的就労を通して主体的に経済活動に参加することは非常に重要。1円でも多く工賃を支給することを目標としているので、非常に厳しい状況。県内企業の支援策に加え、障害者施設の事業所に対する官公需の積極的な作業発注についても配慮してほしい。

【井上栄子 山形県看護協会会長】

- 看護の質の向上を図るための教育として年間80コースの研修がある。2月以降は延

期・中止だったが、県の注意警戒レベルやイベント等の開催に関する基本方針等を参考に、8月からの開催に向けて、感染対策を行いながら教育を止めないことを両立する方法で行っていくこととした。リモート研修を実施するため、県内の67病院に調査したところ、「できない」と答えたところが21施設で31.3%。パソコンの台数が少ないとか、受講させるための部屋がないなど、IT化に向けての環境整備がまだまだ必要だと感じた。

- 新たな生活様式に向けては、各業種のガイドラインが出ているので、積極的に活用している企業等を広報、または表彰するなどして、県民に対して広く周知広報を行ってはどうか。
- 現在、長期間新規感染者がいないので、今こそ、クラスター対策を十分に行えるような仕組みづくりが必要。
- 県民としては、今は県外に行くのを恐れている状況であって、今こそ山形の魅力を知る大きなチャンスであり、感染防止対策もしながら地域経済活性化のための施策を推進してほしい。

【加藤鮎子 衆議院議員】

- 雇用調整助成金等の支援策について、第2波やその他の災害があっても迅速に対応できる行政にしていくためには、デジタル化あるいはマイナンバーの活用が急務。マイナンバーの口座の紐づけの義務化についても、国民が必要を感じているタイミングだと思う。マネーロンダリングの防止や国際スタンダードにしっかり合わせていく意味も含め、来年度の法制化を目指して、今自民党で中身を揉んでいる。
- 持続化給付金については、2兆円に届く大きな予算が計上されている。法律の制度の穴を抜けた給付申請をいかに防ぐかを役所では気にしているが、この給付金の趣旨は、今本当に困窮している人に届けること。趣旨に沿って柔軟に対応してすぐ届けることが大事で、政府もその方針を現場にしっかり伝えていかなければならない。
- 今後は、サプライチェーンの見直しも求められる。グローバル化では分散型が大事。一部の国との関係だけではなく、大事なところは守りながら国内回帰しつつ、今までつき合いが無かったインド太平洋沿岸の勢いのある地域と繋がっていくことも重要であり、県がこれから様々なチャレンジをしていく戦略の一つに位置付けていくのも大事。
- 今年は、デジタル化の推進などの様々な環境変化の中で、東京1極集中を是正していくため、新しい形の地方創生をしっかりと進めていく大事な元年になる。山形県が他の地域に先んじたビジョンを描きながら前に進んでいく重要なタイミングであり、それに当たっては各団体とともに、県民が一緒になって未来を描いていくのが大事。
- 感染防止のコストの部分をしっかり自治体や国がサポートしていくことが重要であり、しっかり充実させる方向で声を上げていきたい。

【舟山康江 参議院議員】

- コロナの問題を通じて、グローバル化の負の側面が露呈した。マスクをはじめとする

様々な物資や部品の供給不足は、自国で賄わず、値段の安さにつられて全部外に任せてきた結果である。自国できちんと供給する体制を作るべきとの警鐘だとも言え、国において取り組むべきこととして声を上げていきたい。

- 人の集まるところの脆弱性も露呈した。国の持続可能性の観点からも、地域自立的な地域分散を進める方策をより強く訴えていきたい。地方が権限だけではなく、財源も自由に使える方向に国が本腰を入れて切り換えていく必要がある。地域が自立的に権限も財源も持ちながら、しっかりとその魅力を発信していくことが重要。山形県は人口密度が都会ほど高くない優位性をぜひ県として発信してほしい。他県との往来が制限されている中で、地域の住民自身が地域の魅力を見つめ直す良い機会である。自分たちが良いと思って初めて外に向けてその良さが発信できる。
- 感染者が減ってきている中で、新しい生活様式を前提にしながら、産業経済文化活動をできるだけ戻していく必要がある。第2波の襲来も可能性としては否定できないが、その場合でも学校の休校は極力控えるべき。日本小児科学会が発表した文章によると、学校・保育所におけるクラスターはない、もしくは極めてまれであることが報告されている。小児は成人と比べて、軽症で死亡例もほとんどない。海外の調査では、学校や保育施設の閉鎖は流行阻止効果に極めて乏しく、むしろ、保護者が医療従事者の場合、そこに携われなくなることによるマイナス影響の方が大きいと指摘されている。学校や施設の閉鎖が子どもの心身に影響を及ぼしており、コロナそのものよりも、関連健康被害の方が問題だと指摘されている。国全体としてもこういった方向に舵を切るべきだが、特に教育に力を入れている山形県では、このマイナスの影響や専門家の様々な提言も踏まえて慎重に判断してほしい。
- オンラインの必要性が強調されているが、OECDでは生徒当たりのパソコンの数と数学の成績が負の相関、つまり、オンライン事業が必ずしも成績アップに繋がっていない、むしろマイナスの影響もあるとの報告もある。一般の経済社会では、光ファイバーの整備環境を整えるにしても、子どもについては、オンラインだけが全てではないことは教育の学会等でも指摘されているので、ぜひそのようなことも含めて対応してほしい。
- 山形県でもマスクが足りないときに地元の縫製会社がマスクを製造してくれるなど、相互扶助の重要性が再認識されたと思う。先ほど人手不足の話があったが、仕事がなく人手が余っているところと足りないところのマッチングも県が間に入ることで、相互扶助の新たな関係性が生まれてくると考える。
- 農業については、国産農林水産物の販売促進緊急対策により、多くの対象品目の価格低下に対応できることとなったので、この事業についても県を挙げて周知してほしい。

【芳賀道也 参議院議員】

- 観光業が大きな影響を受けている中で、「GoTo キャンペーン」の手数料の問題もあり、国が非常に遅れている。本来は、商工会議所や商工会にお願いした方が、地元の雇用にも繋がるので、良かったのではないかと。銀行にお願いすれば振込みが早かったのではないかと意見もあったが、省庁の壁でうまくいかないこともあるので、きちんと地元の

声を吸い上げて、国政に届けていきたい。

- 雇用調整助成金も制度が改善され、予算が確保された。ただし、派遣社員の一部は新しい仕組みの中でも対象となっていない。救われる人を広げるためのものなので、運用改善をどんどん行っていくべきだ。持続化給付金も対象から漏れてしまったみなし法人の話も聞いている。この谷間に落ちた人を救っていくためにも、ぜひ地元から「こういう問題があるんだ」という声をぶつけてほしい。

【金澤忠一 山形県議会議長】

- 段階的に経済活動が再開されているが、製造業や観光関連産業、農林水産業など幅広い分野で厳しい状況が続いている。県議会では6月定例会において、県が提案する感染症対策や地域経済の回復に向けた補正予算について、本会議や常任委員会、新型コロナウイルス感染症特別委員会等で十分審議し、審議において出された意見を踏まえながら、議会としての提案に反映していく。
- 国の第二次補正予算が可決成立されたので、県においてもこれを踏まえた補正予算の対応が必要になるのではないかと考えている。県議会としても、感染症対策と経済活動の力強い回復に向け、迅速かつしっかりと審議をしていく。

【土田正剛 山形県市長会会長】

- PCRの検査について、1日80件を今後拡充して200件に、運用次第では300件に拡充することだが、今後、冬にかけて、インフルエンザが爆発的に流行する。例年全国で1000万人がインフルエンザに感染するので、山形県は最大で10万人が医療機関を受診するのではないかと思う。私も北村山公立病院の管理者を担っているが、今後、インフルエンザが大流行したときに、医療現場が混乱しないように、同じ発熱の症状でも、新型コロナとインフルエンザの棲分けを行う仕組みを今から作ってほしい。
- 昨年も山形県沖地震や置賜の水害など様々な災害が発生している。今後もおそらく発生すると思うので、35市町村が新生活様式に従った防災訓練を1回はやらなければならない。東根市では6月23日に開催する予定。提案になるが、県のリーダーシップのもと、総合支庁単位の県内4ブロックで、各市町村の危機管理担当者呼んで、国のガイドラインに基づいた防災訓練の実施に向けた話し合いをしてほしい。
- 生徒1人1台に端末を配布するGIGAスクール構想がコロナ禍により前倒しとなり、今年1年間で、小中学生全てに整備されることになった。国の交付金もあるが、半分くらいしか来ないので、市町村によっては財政的な問題もある。そのため、全国知事会議等を通して国に対し、さらに手厚い交付助成をお願いしてほしい。また、4校に1人ずつICT支援員が配置されるが、導入初期は想定外の事態も起きかねないので、支援員の配置を例えば2校に1人ぐらいになるように国の予算措置をお願いしたい。

【原田真樹 山形県町村会会長】

- 新しい生活様式の定着に向けて、県民に対し、県と市町村が同じ考え方で具体的な行

動を示していく必要がある。そのため、県と市町村からの共同文という形で具体的な行動のあり方を出していきたい。

- 国の特別定額給付金 10 万円が、本町ではほぼ全ての町民に行き渡った。生活支援の面では落ち着いているが、町内には飲食店が多く、飲食店関係者は、新型コロナにより外食が減っていることが悩みである。県から対策を打ってもらっているので、十分に活用させてもらう。
- 地方創生臨時交付金については、使い勝手が良い交付金なので、地域のことは地域で考えられるように、あまり縛りを設けず、地方がしっかりと使えるような仕組みにしてほしい。

【矢野秀弥 山形商工会議所連合会会長】

- 加盟会員企業では、生活様式の定着のために様々な対策を講じている。ソーシャルディスタンスを確保するため席数を減らしたり、社内感染を防止するため、交代制を導入して全員が罹患することがないようにしたり、また店舗では、店員とお客様の間にアクリル板やビニールシートを張るなどして、飛沫感染防止策を講じている。
- ソーシャルディスタンスを確保するため、飲食店では客制限が生じている。旅館等の宿泊施設では、県内客だけでは客数が限られてしまう。東北 6 県と新潟県の知事が集まって対策を講じているので、東北内では、移動をもっと奨励して、お互い遠くに泊まろうというキャンペーンなどを打って、ぜひ東北地方の経済活動を活性化してほしい。
- 先日の会議で山形交響楽団の方から大変切実な意見が出されたので紹介する。国の方針では、6 月 19 日以降、イベントにおいては 1,000 人以下かつ収容定員の半分程度以内の参加を認めるとされている。一方で、県総合文化芸術館では、新しい生活様式及びガイドラインを踏まえて、感染防止のため、前後左右の観客との距離を確保することとしており、大ホールの座席配置では最大収容 2,001 名に対し、半分ではなく、700 名が基準になっている。総合文化芸術館以外のイベント会場も含め、マスク着用などの対策を徹底した上で、国が示している収容定員の半分程度を上限とした入場制限について、県として検討してほしい。

【安房毅 山形県中小企業団体中央会会長】

- 中央会に参画している会社は大きな中堅企業もあるが、どちらかというと地域に密着してやっている事業所が多く、業種も多種多様。コロナに関し、会員から様々な問合せがあった。従業員で感染が疑わしい者が出た場合の対応方法や、マスクや消毒剤の入手方法などについて問合せが殺到した。最近では、持続化給付金などの助成金の申請に関する問合せが多い。経営の悪化が進んでおり、脱会をせざるを得ない組合も出ている。今後、持続化給付金や雇用調整助成金などの申請に関する具体的な手続きについても、税理士や社会保険労務士などの専門家の協力を仰ぎながら伴走型の支援を行っていききたい。

【中目千之 山形県医師会会長】

- 新しい生活様式を県民に定着させるには、定期的なわかりやすい形での発信が必要。県の「新生活様式宣言」は良いが、字が小さく、中身が多いので、できる限り大きなポスターを作って、ありとあらゆる場所に貼ったり、定期的に新聞にチラシとして入れ込んだり、きめ細かく普及させていくことが大事。
- 高齢者や基礎疾患を持っている人の生活様式に関しては、フレイル予防や重症化予防なども含め、かかりつけ医と十分に相談してほしい。
- 新しい生活様式は、人々に窮屈な思いをさせ、こればかり言うと、精神的な負担により実施不可能になる場合もある。今のような終息の入口にあるときは、「こういう環境であればマスクを外して運動してもいいですよ」や、「こういったレジャーをしてもいいですよ」というプラスの面もぜひ県民に周知してもらえると、気持ちのゆとりが出てくるし、第2波第3波で厳しい生活様式を強いる場合にも役に立つのではないかと。
- 産業経済活動の回復については、新しいビジネス様式に変わることが生き残りの条件になる。基本的には、3密を回避する店舗に改良するとか、全ての会場、お店では、定員の半以下になるのが当たり前の社会であること認識し、産業のあり方を根本から見直すことが重要。今回、急に新型コロナウイルス感染症が来たわけなので、それに伴う収入の減少を補填することは当然だが、今後、ある時期からは、新しいビジネス様式に変わろうとしている会社や業種を対象とした補助がなされるべきではないか。変わる勇気を組織のトップが持つことが重要ではないかと思う。県から県内産業界に対し、この機会にできる限りITの普及をしてほしい、ITの普及なしにはこのコロナ禍を乗り越えることはできないというくらいの発信をすべき。新しいビジネス様式に即した産業形態、IT化、テレワーク、デリバリーシステム、オンラインでの営業や購買、定員の半減などに変化してこそ生き残れるのであり、これまでと同じような産業形態では営業不振が進行し、その結果、倒産、自主廃業、解雇などから若い人の県外への流出が一気に進むことも考えられるので、この機会に、組織のトップがいかに変わるかという心構え、実行が大事。
- PCR検査は非常に重要であり、業種別に検査を定期的にしたらどうか。最後まで解除されなかった接待を伴うような夜の職業においては、定期的なPCR検査を行わないと客側も安心しないし、クラスターの発生原因になる。第1波でクラスターになったところを、業種別に定期的にPCR検査をやっていくのも1つの方法である。
- 今年の冬は、インフルエンザ、コロナ、それから通常の風邪、この3つが一気に来る可能性がある。今年の年末年始は8日間あり、かかりつけ医が休むので、この時期この3つが集中的、爆発的に拡大した場合に、どのように発熱の患者の対応や診断、治療に結びつけるのか、中核となっている病院に発熱患者を集めて対応するのかなど、いろんなことを今の収束の時期に考えていかなければならず、県医師会から地区医師会に準備をお願いしている。